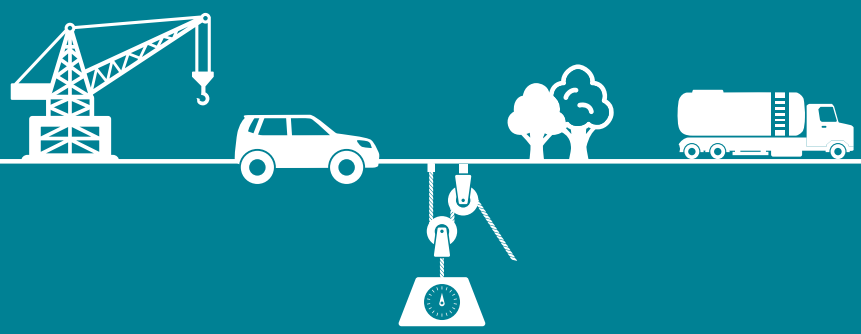
東京製綱株式會社

証券コード：5981

Total Cable Technology × Total Connection by Technology



株主の皆さまへ

第226期 報告書

2024年4月1日 ▶ 2025年3月31日

トップメッセージ

株主の皆さまには平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。
ここに当社グループの第226期（2024年4月1日から2025年3月31日）における業績の概況等について、ご報告申しあげます。

代表取締役
原田 英幸
2025年6月

第226期の経営成績

当期の売上高は、鋼索鋼線関連事業では鋼索製品の売上が増加したものの、スチールコード関連事業で収益性改善を第一に事業活動を展開したことによる販売量の減少影響があり、628億67百万円（前期比2.1％減）となりました。

利益面では、操業コストの低減などに努めると共に、諸資材・人件費等を含む物価上昇に対応した製品価格改定を進めてまいりましたが、物価上昇と製品価格改定のタイムラグの影響もあり、連結の営業利益は35億85百万円（前期比8.1％減）、経常利益は38億75百万円（前期比18.5％減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に対して固定資産の減損損失等が減少したことにより、32億47百万円（前期比59.2％増）となりました。

第227期の見通しについて

第227期（2026年3月期）の見通しにつきましては、国内経済は賃金の上昇傾向が継続し企業の設備投資も拡大傾向が続くと予想され、緩やかな上昇傾向が継続するものと予想されます。しかし、米国の関税政策に伴う各国のサプライチェーンの混乱や世界経済の停滞などの影響により下押しされるリスクも存在し、不確実性が高い状況が続くと想定されます。

こうした事業環境の中、当社グループは、更なる経営の効率性向上に邁進し、既存事業における収益力の維持・向上を図ると共に、将来の事業の柱となりうる重点育成事業を推進し、更なる財務基盤強化と株主還元を両立させてまいります。

これらを受けて、連結の売上高は640億円（前期比1.8％増）、営業利益は40億円（前期比11.6％増）、経常利益は39億円（前期比0.6％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は32億円（前期比1.5％減）を予想しております。

なお、配当につきましては、1998年3月期より停止していた中間配当を再開することとし、中間期で1株あたり25円、期末で1株あたり40円、合計で1株あたり65円を予定しております。

詳しくは「決算説明会資料」をご覧ください >>>
https://www.tokyorope.co.jp/ir/briefing.html

中期経営計画『TCTRX』の進捗について

当社グループは、2024年5月に策定した中期経営計画『TCTRX』を、2025年3月期から2027年3月期までの3年間における事業運営の指針とし、全社一丸となって取り組んでおります。『TCTRX』の現時点における進捗については別途記載しておりますが、初年度となる当期は連結全体として目標未達の項目もあったものの、最終年度である2027年3月期には当初の目標を達成するべく、引き続き事業基盤の維持と収益力の強化を実現するための各種施策に取り組み、成長と企業価値向上を目指すと共に、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続き当社グループへご支援、ご鞭撻いただけますようお願い申しあげます。

「中期経営計画」基本方針

新中期経営計画『TCTRX』
（長期のビジョンを見据えた成長基盤づくりの3か年）

新中計『TCTRX』は以下を基本方針として、各種施策に取り組んでまいります。

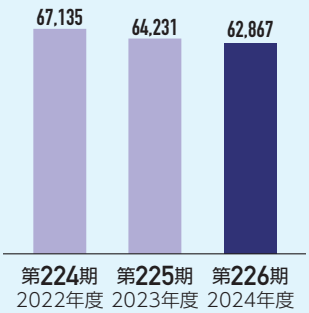
1. 重点育成事業への経営資源投入強化
2. 既存事業の競争力強化
3. 全ステークホルダーにとって魅力ある会社作り

「中期経営計画」の数値目標（連結）

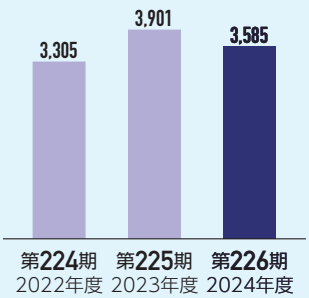
	2025年3月期（計画）	2025年3月期（実績）	2026年3月期（当期予想）	2027年3月期（到達目標）
売上高	630億円	628億円	640億円	680億円
営業利益	39億円	35億円	40億円	45億円
EBITDA	58億円	60億円	62億円	65億円
ROE	7.9%	9.1%	8.5%	8.4%以上
D/Eレシオ	0.61	0.67	0.58	0.5未満
EPS	172円／株	205円／株	202円／株	200円／株以上
総還元性向	40.0%以上	40.2%	40.0%以上	40.0%以上

連結業績ハイライト（単位：百万円）

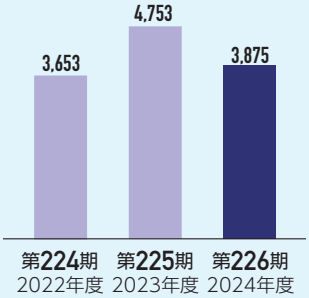
売上高



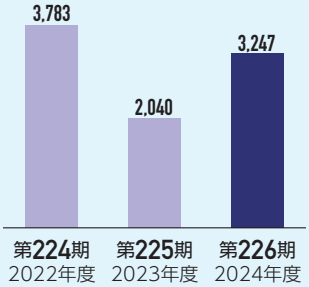
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



Our Philosophy

世界の安全・安心を支える
トータル・ケーブル・テクノロジー

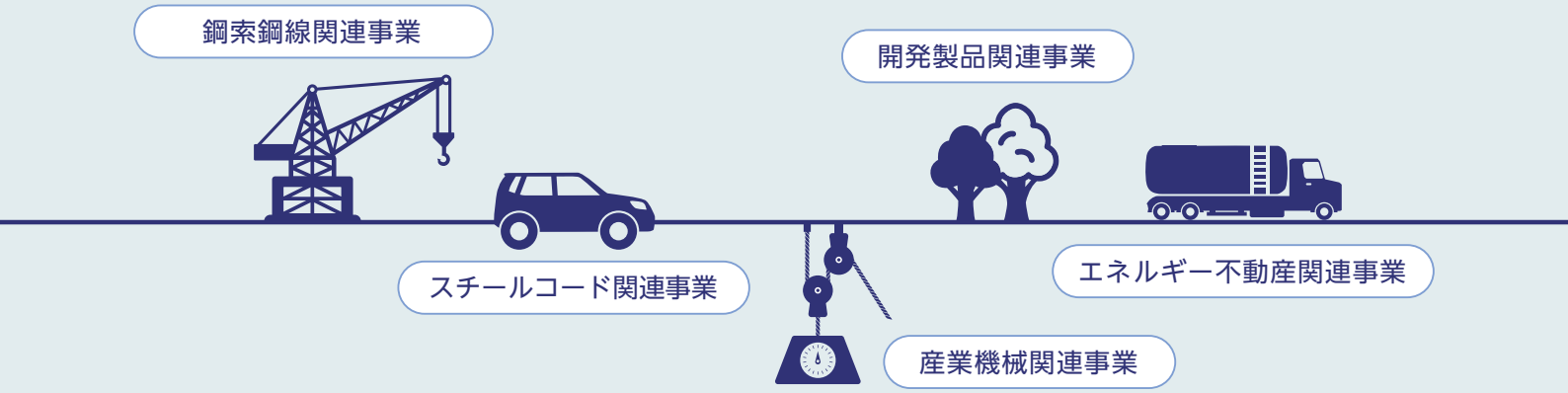
企業理念

共存共栄

企業活動を通じて、株主の皆さま、お客さまの期待に応え、社会の発展に貢献する―。
1887年の創業以来、当社の変わらぬ企業理念は、単なる規模の拡大や利潤の追求に終始しない「共存共栄」です。

経営の基本方針

当社グループは、グローバル市場における競争力強化施策の実行と成長戦略の展開により、
収益力と財務体質の強化を図り、お客さまの視点に立った製品、サービスの提供等を通して、
21世紀においても社会に一層貢献できる企業価値の高い会社を目指します。



中長期的ビジョン

「トータル・ケーブル・テクノロジー」の追求により、世界の安全・安心を支える

当社グループは「『トータル・ケーブル・テクノロジー』の追求により、
世界の安全・安心を支える」を中長期的ビジョンとして掲げ、日々前進を続けております。

「トータル・ケーブル・テクノロジー」とは、

1. 超高強度スチール、高機能繊維、炭素繊維など多くの先端素材によるケーブル製造のラインナップと、
2. 使用されるフィールドに即した様々なケーブル加工技術に加え、
3. 健全性診断や、エンジニアリングといったソリューションを融合して、
4. グローバル市場に、画期的な商品・サービスを提供できる東京製綱固有の強みを一言で表現したものです。

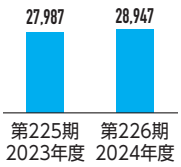
当社グループはこのような独自の強みを最大限に活かして、新たなグローバル時代においても
世界をリードする企業として成長し続けます。

東京製綱のアウトライン

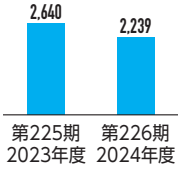
鋼索鋼線関連事業

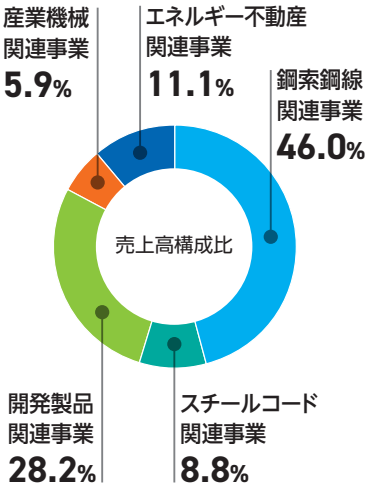
エレベータ用・クレーン用・索道用等のワイヤロープ製品、光海底ケーブル補強用・電線補強用等のワイヤ製品、水産用・船舶用繊維ロープおよび網製品等の製造販売を主たる事業としております。

売上高（百万円）



営業利益（百万円）

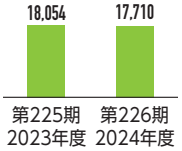




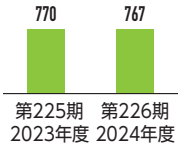
開発製品関連事業

落石・雪崩防止施設やアクリル板遮音壁等の道路安全施設、長大橋用ケーブルの製造・施工・販売、橋梁の設計・施工のほか、金属繊維や炭素繊維複合材ケーブル（CFCC®）製品の製造・販売を主たる事業としております。

売上高（百万円）



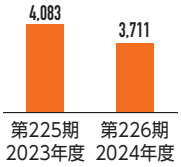
営業利益（百万円）



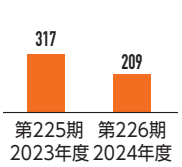
産業機械関連事業

粉末冶金製品、自動計量器・包装機等の製造・販売等を主たる事業としております。

売上高（百万円）



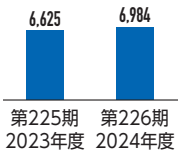
営業利益（百万円）



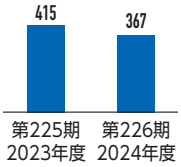
エネルギー不動産関連事業

遊休不動産の賃貸、石油・LPG等の石油製品の販売等を主たる事業としております。

売上高（百万円）



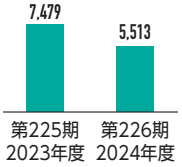
営業利益（百万円）



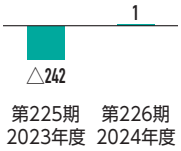
スチールコード関連事業

タイヤ用スチールコード、高圧ホース用ワイヤ等の製造・販売を主たる事業としております。

売上高（百万円）



営業利益（百万円）



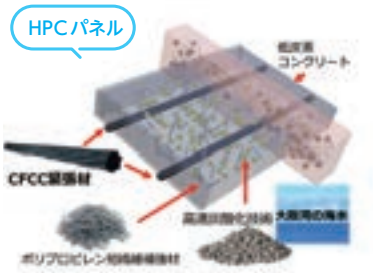
東京製綱グループのSDGsへの取り組み

CFCC®がEXPO2025 大阪・関西万博のシグネチャーパビリオン外壁の緊張材に採用

自然環境と共存する
ー持続可能な環境の実現ー

画像提供：株式会社HPC沖縄

今年4月に開幕したEXPO2025 大阪・関西万博のシグネチャーパビリオン「いのちめぐる冒険」（河森正治氏プロデュース）の外壁に、CFCC®を緊張材とするHPCパネル（ハイブリッド・プレストレスト・コンクリートパネル）が採用されました。本パビリオンは「いのちの礁（リーフ）」をコンセプトにしており、その外壁には真水を使用したコンクリートではなく、大阪湾の海水を配合したHPCパネルが使われています。錆による腐食の心配のないCFCC®を緊張材に使用したHPCパネルは、真水資源の保全の促進が可能な新素材マテリアルとして、万博会場の中央に位置するシグネチャーパビリオンの1つを構成する重要な役割を担っております。



日本最長の歩行者専用吊橋『GODA BRIDGE』に当社製構造用ロープが採用

お客様・お取引先・地域の
皆様と共に栄える

画像提供：Gravity Park Holdings 株式会社

2025年3月に「ダムパークいばきた」（大阪府茨木市）にグランドオープンした『GODA BRIDGE』は全長420mにおよぶ日本最長の歩行者専用吊橋です。長年にわたる事業活動を通じた当社製品の採用実績と、それらに裏付けられた品質・技術力への信頼が、本件への採用に繋がりました。『GODA BRIDGE』は安威川ダム湖を一望でき、自然や環境に関する学びを得ながらバンジージャンプなど様々なアクティビティを楽しめる新しい観光・レジャースポットとして注目されています。

地域経済への貢献

●高品質製品を通じて、安全・安心を支える × ●自然、環境等に関する学びの機会提供 ●周辺地域間の交流

TOPICS

重点育成事業の推進状況～概況

将来を見据えた三つの重点育成事業は計画どおりに進捗しています。
今後、投資と事業化の加速がTCTRX期間中に進んでいく見込みです。

橋梁ケーブル

- **川崎臨港道路整備事業向けの案件を受注**
  → 東扇島と水江町地区を繋ぐ長大斜張橋の建設を含む臨港道路の整備工事が2028年まで継続予定
- **国内最長の人道吊橋『GODA BRIDGE』へ吊橋用ワイヤロープを納入**
- **点検・補修での引き合いが堅調に推移**
  → 当社の非破壊検査技術『全磁束法』により、下津井瀬戸大橋（1988年竣工）のハンガーロープの点検を実施中

国内大型案件で蓄積した橋梁技術の世界展開に向け積極的な活動を推進中

欧州や東南アジアでの案件受注に寄与

洋上風力発電関連

- **NEDOグリーンイノベーション基金「浮体式洋上風力発電実証事業（フェーズ2）」**
  → 秋田県南部沖プロジェクト
  高強度化に向けた係留用ロープを試作、Class NK（日本海事協会）の認証取得を目指す
  → 愛知県田原市・豊橋市沖プロジェクト
  東京製綱繊維ロープ株式会社がハイブリッド係留システムの商用化に向けた検討をカナデビア株式会社より受託
- **株式会社大林組との共同で実証実験を継続中**
  → 青森県沖TLP型実証実験
  本実証に投入した『Deep Ace I』がClass NKの認証(AiP)*を取得
  *AiP：基本設計承認(Approval in Principle)

認証取得等に向け研究開発および設備投資活動に注力

炭素繊維ケーブル（CFCC）

- **米国でハンプトンロード橋に次ぐ大型案件アリゲーター・リバー橋架け替え工事案件を獲得し、出荷を開始**
- **CFCC®がEXPO2025大阪・関西万博のシグネチャーパビリオン外壁の緊張材に採用**

バイアメリカン法対応として米国現地拠点での電線用CFCC®の生産を開始すると共に、拡販の基盤としてIEC*の国際規格へ反映できるよう活動を推進中

*IEC：国際電気標準会議、電気/電子技術分野の国際標準化団体

世界的電力需要増加に対応可能な体制を構築

炭素繊維ケーブル（CFCC）事業 ● アリゲーター・リバー橋架け替え工事に採用

東京製綱インターナショナル株式会社の製品であるCFCC®が、アメリカ合衆国ノースカロライナ州のLindsay C. Warren（Alligator River）Bridgeの架け替え工事において、新設橋梁の緊張材として採用されることが決定しました。

CFCC® が採用された経緯

1960年に米国ノースカロライナ州に建設された現行のアリゲーター・リバー橋は年間約4千隻の船舶が通過する可動橋を擁する橋長約5kmの道路橋です。築65年が経過し、可動橋部分の維持費用が今後極めて高くなることが見込まれるため、車両と船舶の両方が妨げられることなく通行できるよう橋桁を高くした固定橋をメンテナンスフリーのFRP（繊維強化プラスチック材料）を用いたコンクリートで新設する架け替え工事が実施されることが決定しました（新設橋梁は2029年開通予定）。この方針のもと、CFCC®が持つ、**「①強度」「②耐腐食性」「③軽量性」**という特性により、**「④ライフサイクルコストの低減」**を実現することができることが高く評価され、新設橋梁の緊張材としてCFCC®が採用されることとなりました。

このプロジェクトで使用されるCFCC®は、東京製綱インターナショナル株式会社の100%子会社であるTokyo Rope USA, Inc.（所在地：8301 Ronda Drive, Canton, MI 48187）において製造・供給が行われる予定です。

現在のアリゲーター・リバー橋（可動橋）

プロジェクト概要

プロジェクト名称：	Lindsay C. Warren（Alligator River）Bridge Replacement
落札事業者：	Skanska Construction USA
総工費：	450百万ドル

受注内容

CFCC®総延長：	約808km
受注予想額：	10百万ドル
CFCC®製造販売：	Tokyo Rope USA, Inc.
納入期間：	2025～2027年

アリゲーター・リバー橋（完成イメージ）

このプロジェクトは、これまでに米国でCFCC®が採用されたプロジェクトの中では、2021年に受注し現在も納入を続けているバージニア州のハンプトンロードブリッジトンネル拡張事業に次ぐ大型案件となる見込みです。

今後も世界のインフラ事業において安全・安心を支える製品を供給することで社会に貢献すると共に、事業の発展に努めてまいります。

会社概要/株式の状況

会社概要 (2025年3月31日現在)

会　社　名	東京製綱株式会社
本社所在地	〒135-8306 東京都江東区永代二丁目37番28号 (澁澤シティプレイス永代 5階)
設　　立	1887年 (明治20年) 4月1日
資本の額	1,000,000,000円
従業員数	528名 (連結従業員数1,450名)

役員 (2025年6月27日現在)

代表取締役	原田　英幸	
取締役	寺園　雅明	
取締役	森　忠大	
取締役	喜旦　康司	
取締役(社外)	樋口　靖	独立役員
取締役(社外)	上山　丈夫	独立役員
取締役(社外)	葛岡　利明	独立役員
取締役(社外)	名取　勝也	独立役員
取締役(社外)	狩野　麻里	独立役員
取締役(社外)	山本　千鶴子	独立役員
監査役(常勤)	堀内　久資	
監査役(社外)	小澤　陽一	独立役員
監査役(社外)	井野　誠一郎	独立役員
監査役	福井　達二	

株式概要 (2025年3月31日現在)

発行済株式総数	普通株式	16,268,242株
発行可能株式総数	普通株式	40,000,000株
株主数	普通株式	8,881名 (前期比331名増)

大株主 (2025年3月31日現在)

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
日本製鉄株式会社	3,236	20.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,574	10.01
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	766	4.87
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	717	4.56
東京ロープ共栄会	523	3.33
株式会社ハイレックスコーポレーション	400	2.54
OKASAN INTERNATIONAL (ASIA) LIMITED A/C CLIENT	400	2.54
KSD-NH	392	2.49
横浜ゴム株式会社	267	1.69
東京製綱グループ従業員持株会	235	1.49

(注1) 当社は、自己株式 (549,963株) を保有しておりますが、上記表には記載しておりません。なお自己株式には「役員向け株式交付信託」として信託されている自己株式は含まれておりません。
(注2) 持株比率は自己株式 (549,963株) を控除して計算しております。
(注3) 日本製鉄株式会社は、当社を持分法適用会社としないこととし、また議決権の10%を超える部分を行使しないこととしております。
(https://www.nipponsteel.com/common/secure/news/20210803_050.pdf)

東京製綱ホームページ・投資家情報サイトのご案内

証券取引所への開示情報をはじめ、製品発表等のプレスリリース等、投資家の皆さまにお知らせしたい情報を掲載いたしておりますので、是非一度お立ち寄りください。

https://www.tokyorope.co.jp/

株主メモ

事業年度	毎年４月１日から翌年３月３１日
定時株主総会	毎年６月
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目８番４号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (フリーダイヤル)
基準日	定時株主総会の議決権　3月31日 期末配当　3月31日 中間配当を実施するときは　9月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他の止むを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL https://www.tokyorope.co.jp/

住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申出先について

証券会社に口座をお持ちの株主さまは、お取引先の証券会社にお申出ください。

証券会社に口座をお持ちでなく、特別口座に株式が保管されている株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

東京製綱株式會社

〒135-8306 東京都江東区永代二丁目37番28号 (澁澤シティプレイス永代 5階)
TEL:03-6366-7777 (代)

VEGETABLE OIL INK